

平成 28 年 6 月 3 日

海事局海技・振興課

**海上技術学校及び海上技術短期大学の海上就職率は前年度と同水準の 9 割超****～船員は我が国の国民生活・経済を支える安定的な海上輸送を担っています～**

○船員教育機関における平成 27 年度卒業生（修了者含む）の海上産業への就職率（※1）は、商船系大学 82.1%、商船系高専 73.9%、海技大学校 100%、海上技術学校及び海上技術短期大学校（※2）97.8%（暫定値）。

○平成 27 年度の海上産業への就職者について、外航への就職者数は 85 人となり、前年度と比較して 17 人増加した。

※1. 就職希望者のうち、海上産業へ就職した者の割合

※2. 海上技術学校及び海上技術短期大学校については、最終集計を乗船実習科終了後の本年 10 月に実施するため、数値は本年 4 月現在の暫定値となっている。

四面を海に囲まれた我が国において、海上輸送は国民生活・経済を支える極めて重要な役割を果たしており、船員は安定的な海上輸送を担う人的基盤です。国土交通省では、若年船員の確保・育成に取り組んでいます。

今般、船員教育機関（商船系大学（2 校）、商船系高等専門学校（5 校）及び国土交通省が所管する独立行政法人海技教育機構（海上技術学校（4 校）、海上技術短期大学校（3 校）、海技大学校））を対象に、平成 27 年度卒業生の求人・就職状況及び平成 28 年度応募・入学状況について調査を行い、結果を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

**1. 調査対象**

（1）船員教育機関卒業生の求人・就職状況（別紙 1）

- ① 商船系大学（平成 26 年度下記学科卒業者のうち、平成 27 年度乗船実習科修了者）
  - ・東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科（航海科）若しくは海洋電子機械工学科（機関科）
  - ・神戸大学海事科学部海事技術マネジメント学科（航海分野・機関分野）、海洋ロジスティクス科学科若しくはマリンエンジニアリング学科
- ② 商船系高等専門学校（富山、鳥羽、広島、大島、弓削）商船学科（平成 27 年度卒業生）
- ③ 海上技術学校（本科）及び海上技術短期大学校（専修科）（平成 27 年度卒業生）  
海上技術学校（乗船実習科）（平成 28 年 9 月修了予定者）

④ 海技大学校海上技術コース（航海専攻・機関専攻を除く）（平成 27 年度卒業生）

(2) 船員教育機関の応募・入学状況（平成 28 年度）（別紙 2）

① 商船系大学

- ・ 東京海洋大学海洋工学部（海事システム工学科及び海洋電子機械工学科）
- ・ 神戸大学海事科学部

② 商船系高等専門学校（富山、鳥羽、広島、大島、弓削）商船学科

③ 海上技術学校（本科）及び海上技術短期大学校（専修科）

## 2. 調査結果の概要

(1) 船員教育機関卒業生の求人・就職状況（別紙 1）

上段：海上産業への就職者数

下段：海上産業への就職率

① 商船系大学

- ・ 64 人（対前年度比 1 人増）
- ・ 82.1%（同 7.9 ポイント減）

② 商船系高等専門学校

- ・ 105 人（同 27 人増）
- ・ 73.9%（同 6.7 ポイント増）

③ 海上技術学校（乗船実習科含む）及び海上技術短期大学校

- ・ 308 人（同 31 人減）
- ・ 97.8%（同 1.0 ポイント減）

④ 海技大学校

- ・ 24 人（同 1 人増）
- ・ 100%（同 4.2 ポイント増）

(2) 船員教育機関の応募・入学状況について（別紙 2）

上段：応募者数

中段：入学者数

下段：応募倍率

① 商船系大学

- ・ 1,425 人（対前年度比 60 人増）
- ・ 332 人（同 6 人減）
- ・ 4.3 倍（同 0.2 ポイント増）

- ② 商船系高等専門学校
  - ・ 456 人（同 30 人減）
  - ・ 221 人（同 7 人増）
  - ・ 2.3 倍（同 0.1 ポイント減）
- ③ 海上技術学校及び海上技術短期大学校
  - ・ 1,292 人（同 275 人増）
  - ・ 391 人（同 14 人減）
  - ・ 3.3 倍（同 0.6 ポイント増）

**【問い合わせ先】**

国土交通省海事局海技・振興課船員教育室 村松、村上

代表：03-5253-8111（内線 45-161、45-163）

直通：03-5253-8650

FAX：03-5253-1646